

「受入れ基本要領(中間整理)」概要【大分県】

◆避難元市町村：石垣市(10,500人)

※避難住民の受入れに係る「初期的な計画」における受入れ人数

⇒◆受入れ市町村：大分市(3,400人)、別府市(4,500人)、日田市(200人)、由布市(2,000人)、九重町(400人)

大分県国民保護対策本部の設置《組織・体制》

知事を本部長、副知事及び県警察本部長を副本部長とする対策本部を設置、総務、広報、情報収集、応急対策調整、受援・市町村支援、被災者救援、支援物資、福祉保健医療、児童・生徒対策、通信・輸送、社会基盤対策、治安対策等に関する組織体制・業務を整理(県地域防災計画に基づく災害対策本部をベースとして構成)



初期的な計画

- 輸送手段の確保
- 収容施設(ホテル等)の供与
- 食品・飲料水の調達
- 避難者の健康管理に関する事項
- 生活必需品の調達・提供 等

更なる
具体化

- 輸送手段：避難元小学校区単位での避難を踏まえた輸送計画の見直し、輸送中の緊急事象発生時の対応の整理等
- ホテル等の供与：宿泊施設の供与に係る業務手順、準備・調整事項、宿泊施設の割り当てに必要な情報の整理等
- 食事：受入れ市町村の特性に応じた食事の提供方法の具体化(食事に配慮が必要な者を含む。)等
- 物資：受入れ市町村の特性に応じた物資の提供方法の具体化(物資保管拠点の利用、宿泊施設等での集積を含む。)等
- 健康管理：医師、保健師等の派遣等に必要な人員確保方法、保健師チーム等の派遣ローテーションの整理等



◎要配慮者の受入れ調整《検討方針・モデル検討・課題整理》

▶モデル検討対象地域：大分市

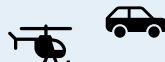
No.1 要配慮者の受入れ調整に関する体制と調整フローの整理

- 大分県国民保護対策本部内の保健医療福祉調整活動に係る体制
- 大分県、大分市、指定(地方)公共機関、関係機関の役割・連携 等



No.2 要配慮者の受入施設の把握方法・搬送手段の把握方法、洗い出し

- 大分県内に所在する社会福祉施設等の把握
- 搬送手段の検討に係る官民アセットの把握方法(陸上アセット)
- 搬送手段の検討に係る官民アセットの情報の整理(航空アセット)



No.3 受入空港・受入港からの要配慮者の搬送と受入施設

- 要配慮者の属性や健康状態の分類に応じた受入施設への搬送手段及び経路
- 搬送時の付添い人員等の整理 等



特記事項 課題等

特記事項：九州・山口全域での受入れを想定し、搬送手段や収容施設等の基本情報等及び要配慮者の7分類に応じた搬送要領を整理
課題：福岡空港、鹿児島港における要配慮者の引継ぎ等に必要な体制の検討及び国が現地で統制を行う保健医療福祉活動に必要な調整所の設置 等

◎就学再開《検討方針・モデル検討・課題整理》

避難元地域と避難先地域との連携(モデル地域：別府市、日田市)

- ・円滑な連絡調整を行うための体制・仕組み構築、役割分担、情報共有 等



児童生徒の受入

- ・「避難先地域の学校への転入学」や「避難先地域における避難元学校の教育活動再開」等いずれの可能性も想定し、避難期間等も勘案しつつ検討

例1：転入学

例2：学校再開

就学再開に向けた調整・手続等

- ✓ 避難元保護者等からの個別の転入学相談等への対応
- ✓ 避難元自治体からの相談等への対応
- ✓ 避難元自治体からの支援依頼を踏まえた対応
- ✓ 教育委員会、学校、保護者等との必要な手続の実施



児童生徒への支援に当たり留意すべき事項

- ・児童生徒の心のケア・負担等への配慮、学校種に応じた配慮、進級・進学・卒業等における配慮 等



特記事項 課題等

特記事項：石垣市の学校から県内受入れ市町の学校への転入学と空き教室等を活用した受入市町における石垣市の学校再開について検討
課題：転入学の場合；受入数の限界、中学校は受入市町の中学校に分散、高校等は同種の学校がない可能性、学校再開の場合；施設の確保が困難 等

◎中長期の収容施設の提供《検討方針・モデル検討・課題整理》

ホテル・旅館等の滞後に住宅の供与を行うにあたって必要な調整の手順や関係者の役割分担、留意点を整理

賃貸型応急住宅の例(モデル地域：大分市)

～行政等が相談対応により補助しながら住民が物件選定する方式～

事前準備



契約方式・賃料等の設定
供与可能数の把握

募集・相談



入居者の募集
相談対応

申込・入居手続



入居申し込み
申し込み内容の確認
契約・入居手続

入居後



入居期間中の対応
退去手続

特記事項 課題等

特記事項：令和7年度は一般世帯を対象として検討(要配慮者世帯は令和8年度に検討予定)
課題：専門性を有する多大な事務に対する業務体制(不動産関係団体との協定等)や入居・退去等に伴う各種条件設定 等

◎就労支援《検討方針・モデル検討・課題整理》

国(大分労働局)との連携強化(モデル地域：大分市)

- ・既存の協力体制を活用した体制づくり、情報共有、職業紹介 等

相談窓口を設置し、専門的な支援へ迅速に繋ぐ

- ・避難初期の段階で、国(大分労働局)が労働関係の総合的な相談窓口の設置を検討
- ・国(大分労働局)と連携強化し総合的な相談窓口の設置や専門的な就労支援への繋ぎに協力し、避難住民が抱える労働関係の不安を避難初期の段階で除去できるよう国と共同検討

総合的な相談窓口



避難住民や避難先地域の実情に応じた雇用の確保

- ・県等が実施中の就労支援施策の活用、無料職業紹介事業の活用・連携 等

特記事項 課題等

特記事項：国・県により総合的な労働相談窓口(電話相談主体)を設置するとともに、ハローワーク(必要に応じて避難先連絡所)に特別労働相談窓口を設置
課題：農林漁業への就業支援は就業場所や移動手段等を含めた検討が必要 等